

調査結果の概要

要 約

平成 12 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

1. 事業所数は 430 事業所で、前年に比べ 7 事業所（ 1.6% ）の減少となった。
2. 従業者数は 11,184 人で、前年に比べ 89 人（ 0.8% ）の減少となった。
3. 製造品出荷額等は、1,858 億 2,335 万円で、前年に比べ 350 億 2,124 万円（ 23.2% ）の増加となった。
4. 原材料使用額等は 796 億 5,954 万円で、前年に比べ 113 億 5,437 万円（ 16.6% ）の増加となった。
5. 現金給与総額は 406 億 8,474 万円で、前年に比べ 15 億 4,045 万円（ 3.9% ）の増加となった。

この一年間の事業所の動きをみると、新設事業所が 12 事業所、廃業事業所が 28 事業所、休業の事業所が 5 事業所となっている。

表 1 製造活動の推移

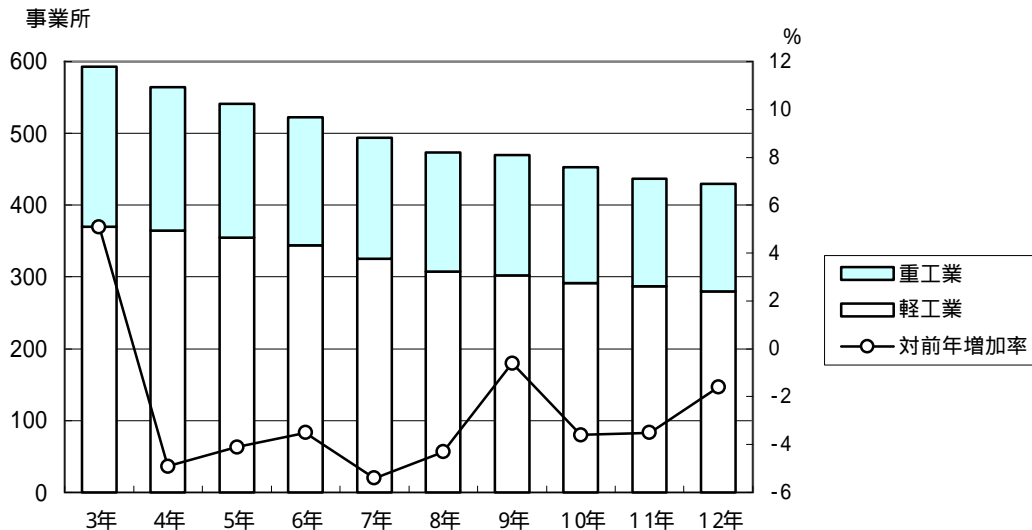
単位：事業所、人、万円

項 目	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年
事 業 所 数	473	470	453	437	430
うち軽工業	307	302	291	287	280
うち重工業	166	168	162	150	150
従 業 者 数	12,388	12,200	11,407	11,273	11,184
うち軽工業	4,602	4,518	4,159	3,976	3,815
うち重工業	7,786	7,682	7,248	7,297	7,369
製 造 品 出 荷 額 等	16,396,689	17,251,474	16,068,379	15,080,211	18,582,335
うち軽工業	3,945,058	3,952,964	3,710,799	3,536,698	3,535,824
うち重工業	12,451,631	13,298,510	12,357,580	11,543,513	15,046,511
原 材 料 使 用 額 等	7,212,256	7,691,418	7,169,101	6,830,517	7,965,954
うち軽工業	1,647,328	1,696,768	1,576,126	1,492,837	1,488,014
うち重工業	5,564,928	5,994,650	5,592,975	5,337,680	6,477,940
現 金 給 与 総 額	4,134,757	4,235,093	3,906,178	3,914,429	4,068,474
うち軽工業	1,137,645	1,134,466	1,041,614	1,011,470	972,466
うち重工業	2,997,112	3,100,627	2,864,564	2,902,959	3,096,008

1. 事業所数

平成 12 年の事業所数は 430 事業所で、前年に比べ 7 事業所 (1.6%) 減少し、9 年連続の減少となった。[図 1、付表 1]

図 1 事業所数及び対前年増加率の推移

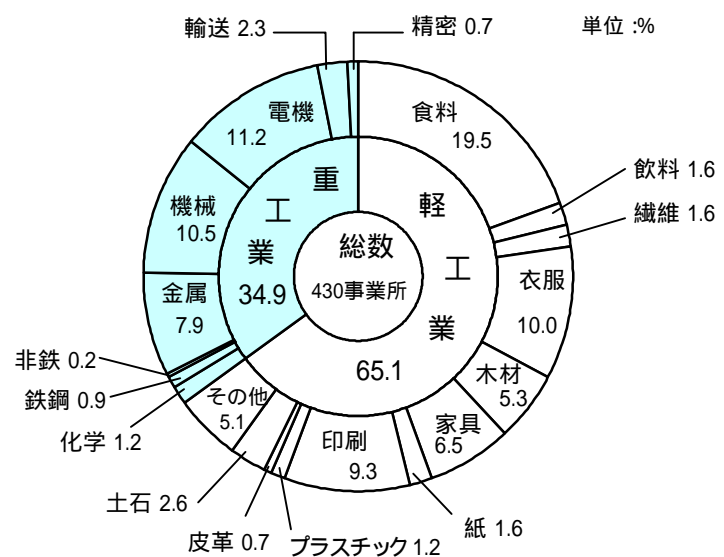


(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、機械が 3 事業所 (7.1%)、衣服が 1 事業所 (2.4%) 増加した。一方、減少した業種は、木材が 4 事業所 (14.8%)、繊維、金属がそれぞれ 2 事業所 (繊維 22.2%、金属 5.6%)、印刷、プラスチック、電機がそれぞれ 1 (印刷 2.4%、プラスチック 16.7%、電機 2.0%) の 6 業種である。なお、軽工業の事業所数は 280 事業所で、前年に比べ 7 事業所 (2.4%) 減少し、重化学工業は増減がなく、150 事業所となっている。

業種別の構成比は、食料が 19.5% (84 事業所)、次いで電機 11.2% (48 事業所)、機械 10.5% (45 事業所)、衣服 10.0% (43 事業所) で全体の 5 割を占めている。[図 2、付表 1]

図 2 産業中分類別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、10～29人規模が102事業所で、前年に比べ7事業所（6.4%）減少した。1～9人規模、30人以上規模は増減がなく、それぞれ259事業所、69事業所となっている。[表2、付表2]

表2 従業者規模別事業所数の推移

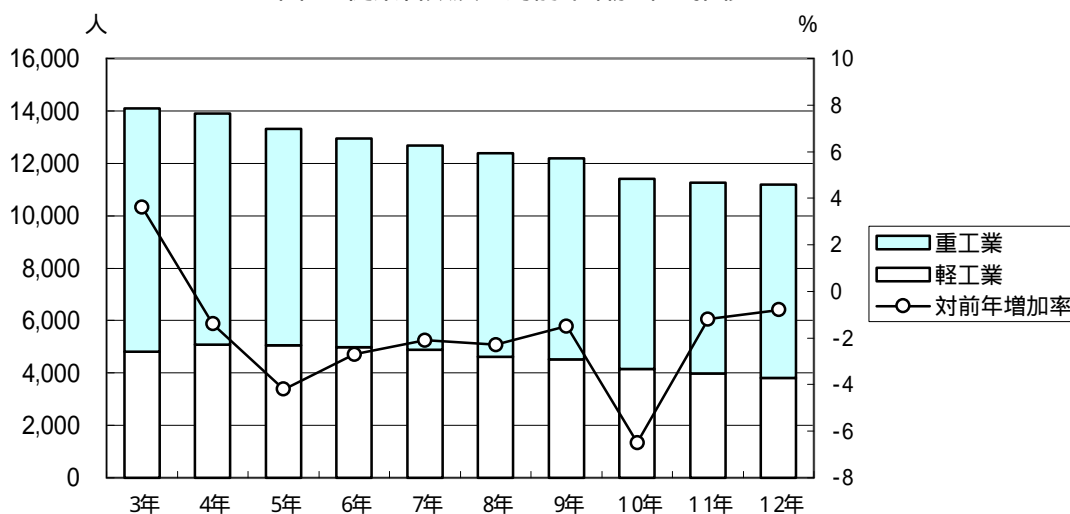
単位:事業所、%

従業者規模	事業所数					対前年増加率				
	8年	9年	10年	11年	12年	8年	9年	10年	11年	12年
総数	473	470	453	437	430	5.4	4.3	0.6	3.6	1.6
1～9人	275	271	270	259	259	8.0	4.5	1.5	0.4	0.0
10～29人	124	127	115	109	102	0.8	7.5	2.4	9.4	6.4
30人以上	74	72	68	69	69	5.3	2.8	2.7	5.6	0.0

2. 従業者数

平成12年の従業者数は11,184人で、前年に比べ89人（0.8%）の減少となり、事業所数同様9年連続の減少となった。[図3、付表3]

図3 従業者数及び対前年増加率の推移



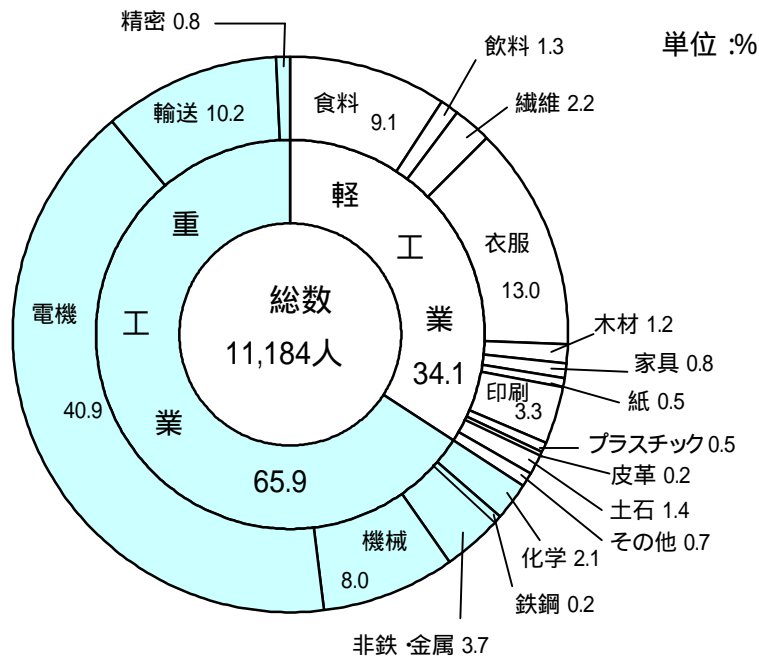
(1) 業種別

業種別に対前年増減をみると、機械が56人（6.7%）増加したのを始め、電機37人（0.8%）増、精密3人（3.5%）増と、3業種で増加した。一方、減少したのは、衣服が37人（2.5%）と最も多く、次いで土石25人（13.6%）、化学22人（8.6%）、繊維21人（7.7%）など14業種である。

なお、対前年増加率は、軽工業が4.0%（前年4.4%）、重化学工業が1.0%（前年0.7%）と、それぞれ前年を上回った。

業種別の構成比をみると、電機が40.9%（4,572人）と最も多く、次いで衣服が13.0%（1,450人）、輸送10.2%（1,139人）などの順となっている。[図4、付表3]

図4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が954人で22人(2.4%)増加したが、10～29人規模は1,752人で113人(6.1%)、30人以上規模は8,478人で2人(0.0%)それぞれ減少した。[表3]

表3 従業者規模別従業者数の推移

単位: 人 %

従業者規模	従業者数					対前年増加率				
	8年	9年	10年	11年	12年	8年	9年	10年	11年	12年
総数	12,388	12,200	11,407	11,273	11,184	2.3	1.5	6.5	1.2	0.8
1～9人	1,015	999	996	932	954	10.8	1.6	0.3	6.4	2.4
10～29人	2,196	2,236	2,007	1,865	1,752	8.8	1.8	10.2	7.1	6.1
30人以上	9,177	8,965	8,404	8,476	8,478	0.5	2.3	6.3	0.9	0.0

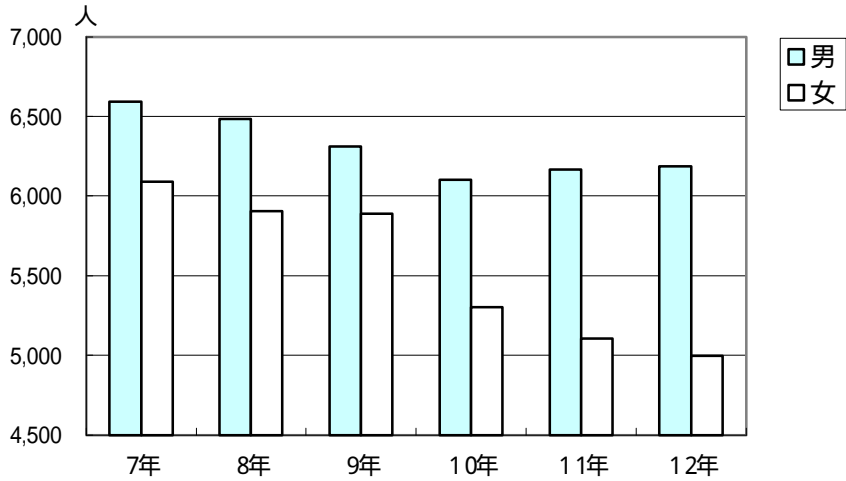
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が20人(0.3%)増加し、6,185人となったが、女が109人(2.1%)減少し、4,999人となった。

さらに業種別では、男は電機44人増、機械42人増など6業種で増加したが、11業種で減少しており、その主な業種は、化学23人、土石19人などとなっている。

女は機械14人増、家具、化学、鉄鋼、精密でそれぞれ1人増の5業種で増加、一方、衣服27人、食料25人、繊維23人など、12業種で減少した。[図5、付表3]

図5 男女別従業者数の推移



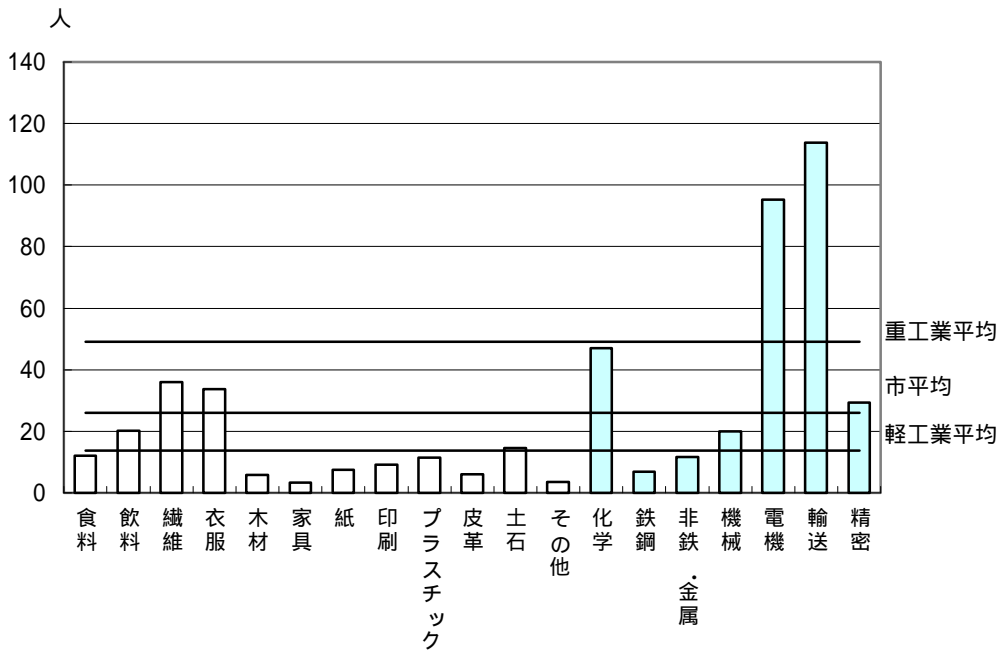
(4) 一事業所当たりの従業者数

一事業所当たり従業者数は26.0人で、前年に比べ0.2人(0.8%)増加した。

業種別では、輸送が113.9人、電機95.3人、化学47.0人など、6業種が市平均を上回った。一方、市平均を下回った業種は、家具3.2人、その他3.5人、木材5.8人など12業種となった。なお、軽工業平均13.6人、重化学工業平均49.1人となっている。

業種別の対前年増減は、繊維、木材、プラスチックなど5業種で増加、皮革、その他、土石など11業種で減少した。[図6、付表3]

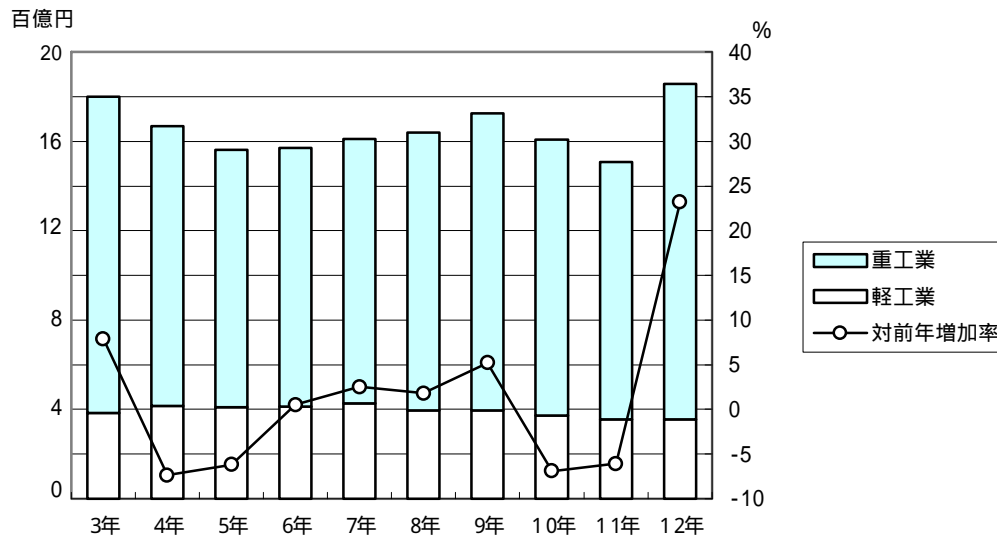
図6 一事業所当たり従業者数



3. 製造品出荷額等

平成 12 年の製造品出荷額等は 1,858 億 2,335 万円で、前年に比べ 350 億 2,124 万円 (23.2%) 増加した。[図 7、付表 4]

図 7 製造品出荷額等及び対前年増加率の推移



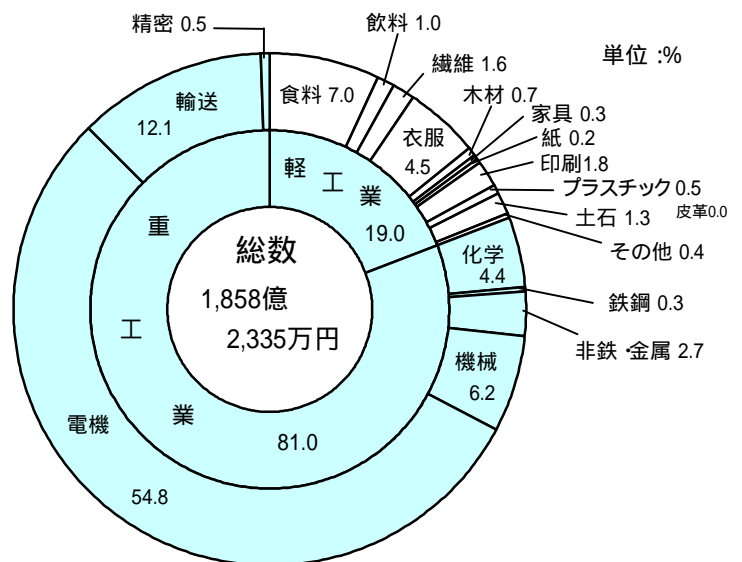
(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、電機 302 億 148 万円 (42.2%) 増、輸送 28 億 5,563 万円 (14.6%) 増など 9 業種が増加した。一方、減少した業種は、印刷 3 億 2,343 万円 (9.0%)、土石 3 億 186 万円 (11.5%) など 9 業種である。なお、軽工業は 874 万円 (0.0%) の減少、重化学工業は 350 億 2,998 万円 (30.3%) の増加となった。

業種別の構成比は、電機が 54.8% (1,017 億 8,937 万円) 次いで輸送 12.1% (224 億 1,192 万円)、食料 7.0% (129 億 2,582 万円) などで、とりわけ電機が高い割合となっている。

[図 8、付表 4]

図 8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、10～29人規模が161億2,692万円で20億5,841万円(11.3%)減少したが、1～9人規模が68億5,709万円で10億1,069万円(17.3%)、30～99人規模が260億4,981万円で23億9,085万円(10.1%)、100人以上規模が1,367億8,953万円で336億7,811万円(32.7%)とそれぞれ増加した。[表4]

表4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

従業者規模	製造品出荷額等					対前年増加率				
	8年	9年	10年	11年	12年	8年	9年	10年	11年	12年
総数	16,396,689	17,251,474	16,068,379	15,080,211	18,582,335	1.8	5.2	6.9	6.1	23.2
1～9人	679,219	664,759	672,172	584,640	685,709	13.6	2.1	1.1	13.0	17.3
10～29人	2,131,955	2,264,630	2,021,908	1,818,533	1,612,692	11.4	6.2	10.7	10.1	11.3
30～99人	2,919,140	2,946,347	2,869,088	2,365,896	2,604,981	11.9	0.9	2.6	17.5	10.1
100人以上	10,666,375	11,375,738	10,505,211	10,311,142	13,678,953	3.5	6.7	7.7	1.8	32.7

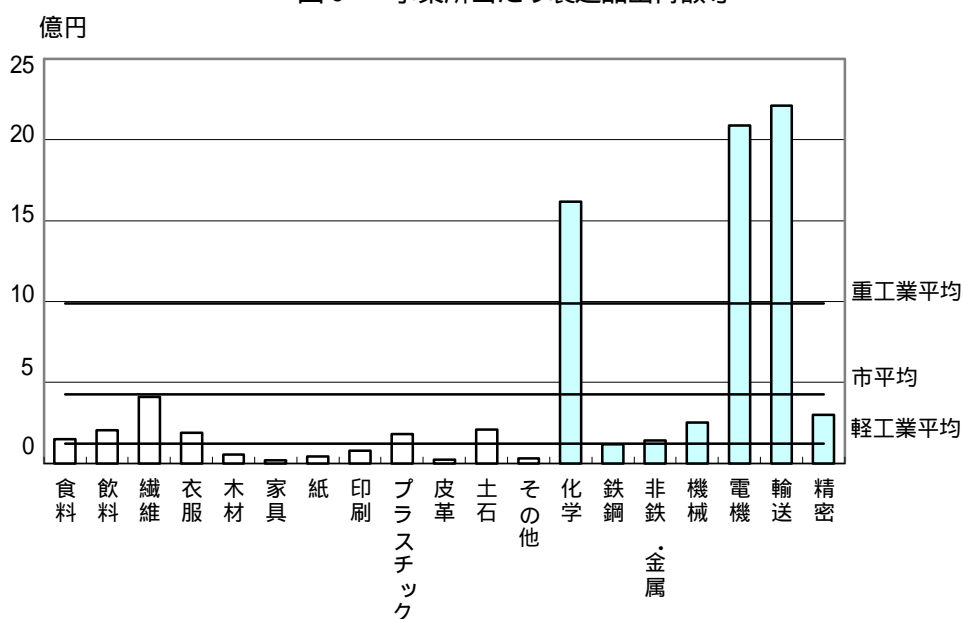
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は4億2,426万円で、前年に比べ8,600万円(25.4%)増加した。

業種別にみると、輸送22億883万円、電機20億8,863万円、化学16億1,840万円で、これら3業種が市平均を上回った。一方、家具1,954万円、皮革2,269万円、その他3,002万円などとなり、15業種が市平均を下回った。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億2,270万円、重化学工業は9億8,718万円となっている。

業種別の対前年増減は、電機、プラスチック、繊維など10業種で増加し、皮革、土石、飲料など8業種で減少した。[図9、付表5]

図9 一事業所当たり製造品出荷額等



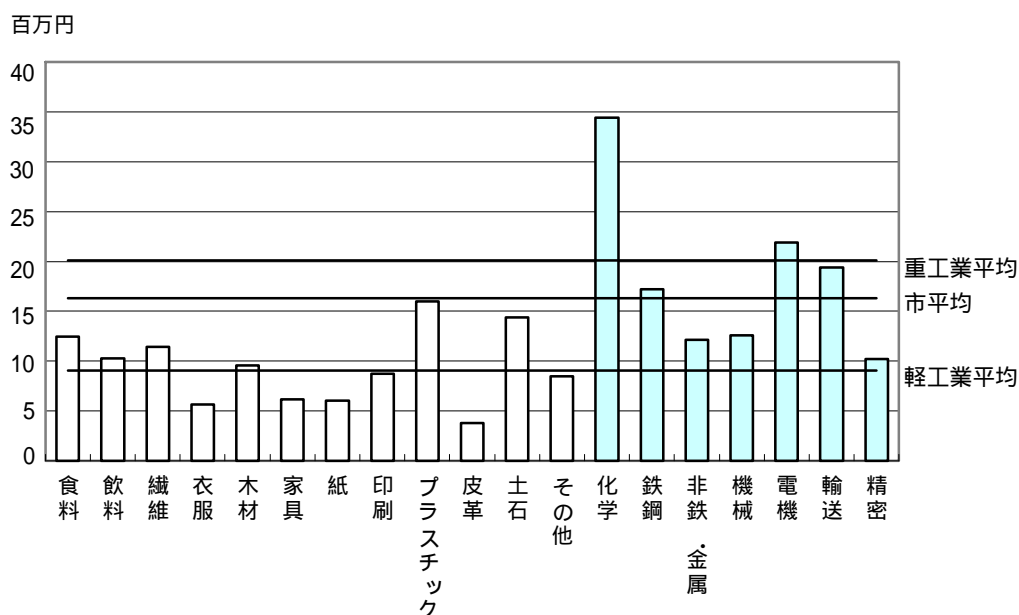
(4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たりの製造品出荷額等は、1,631 万円で、前年に比べ 320 万円 (24.4%) 増加した。

業種別にみると、化学が 3,443 万円、電機 2,193 万円、輸送 1,939 万円などで、4 業種が市平均を上回った。一方、皮革 378 万円、衣服 559 万円、紙 598 万円などとなり、14 業種が市平均を下回った。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 901 万円、重化学工業 2,009 万円となっている。

業種別の対前年増減は、皮革、電機、プラスチックなど 13 業種が増加、家具、印刷など 5 業種が減少した。[図 10、付表 6]

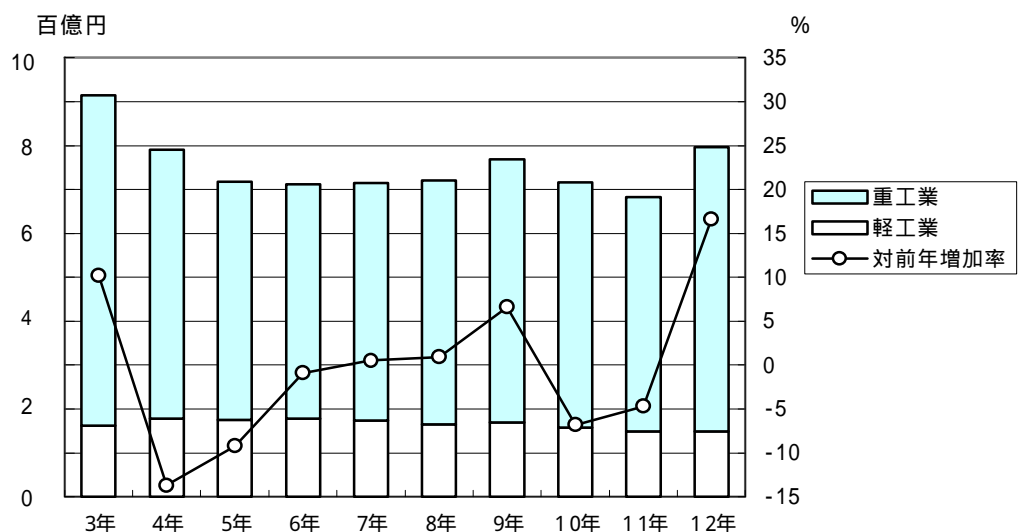
図 10 従業者一人当たりの製造品出荷額等



4. 原材料使用額等

平成 12 年の原材料使用額等は 796 億 5,954 万円で、前年に比べ 113 億 5,437 万円 (16.6%) 増加した。[図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、電機77億2,527万円(24.0%)増、輸送21億9,588万円(19.2%)増、機械13億9,544万円(37.9%)増など8業種で増加した。一方、減少した業種は、食料2億4,606万円(3.8%)、土石1億9,507万円(18.3%)、印刷1億2,668万円(9.7%)など10業種である。

業種別の構成比は、電機50.0%(398億6,758万円)、輸送17.1%(136億5,397万円)、食料7.9%(63億1,003万円)などとなっている。[付表7]

(2) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

原材料率は43.7%で、前年を2.7ポイント下回っている。

業種別にみると、輸送、食料、機械の3業種が市平均を上回っているのに対して、金属、繊維、印刷など5業種が市平均を下回っている。[付表10]

(3) 用途別内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は704億3,235万円で、前年に比べ116億2,015万円(19.8%)増加した。

用途別構成比は、原材料使用額が82.9%、委託生産費10.1%、電力使用額4.5%、燃料使用額2.5%となっている。

用途別対前年増加率は、燃料使用額が49.8%、委託資産費26.0%、原材料使用額19.3%、電力使用額4.4%とそれぞれ増加した。[表5]

表5 原材料使用額等(従業者30人以上の事業所)

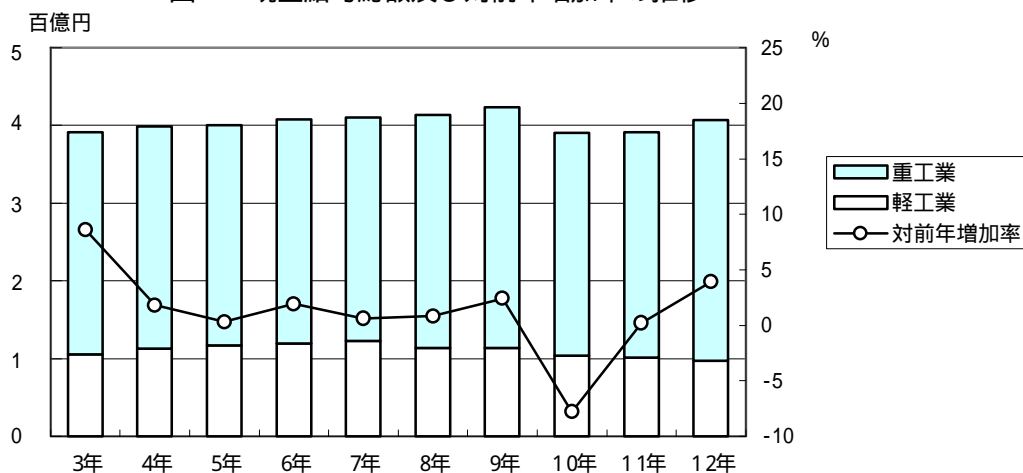
単位:万円、%

項目	実数		構成比		対前年増加率	
	11年	12年	11年	12年	11年	12年
総数	5,881,220	7,043,235	100.0	100.0	2.9	19.8
原材料使用額	4,893,425	5,836,441	83.2	82.9	2.4	19.3
燃料使用額	119,417	178,841	2.0	2.5	78.9	49.8
電力使用額	305,523	319,003	5.2	4.5	0.7	4.4
委託生産費	562,855	708,950	9.6	10.1	15.5	26.0

5. 現金給与総額

平成12年の現金給与総額は406億8,474万円で、前年に比べ15億4,045万円(3.9%)増加した。[図12、付表8]

図12 現金給与総額及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、電機が14億2,762万円(8.1%増)、化学6億9,625万円(64.4%)増、機械2億6,505万円(8.3%)増と、5業種で増加した。一方、減少した業種は、輸送4億2,279万円(8.0%)、食料1億4,045万円(5.3%)、土石5,217万円(7.5%)など13業種である。

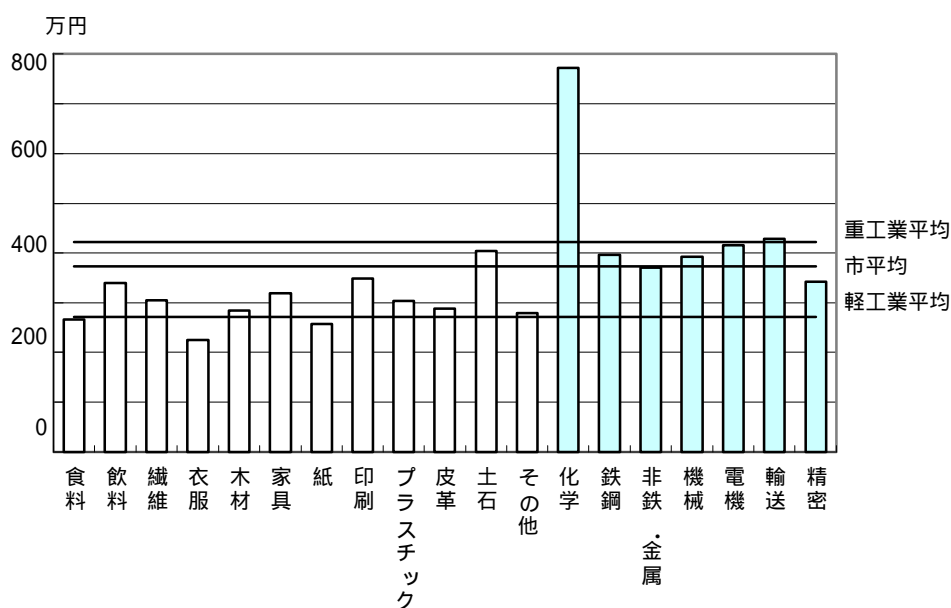
業種別の構成比は、電機が46.6%(189億6,735万円)、次いで輸送12.0%(48億7,445万円)、機械8.5%(34億7,529万円)などとなり、これら3業種で全体の7割近くを占めている。
[付表8]

(2) 常用労働者一人当たり現金給与総額

常用労働者一人当たり現金給与総額は373万円で、前年に比べ16万円(4.6%)増加した。業種別にみると、化学の773万円を最高に、輸送429万円、電機415万円などとなり、6業種が市平均を上回った。一方、衣服225万円、紙257万円、食料266万円など、12業種が市平均を下回っており、依然として業種間格差は大きい。

業種別の対前年増減は、化学、皮革、その他など、12業種で増加し、家具、輸送、食料など、6業種で減少した。[図13、付表9]

図13 常用労働者一人当たり現金給与総額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

従業員30人以上の事業所について、従業員一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が1,934万円で前年に比べ26.7%、付加価値額が854万円で27.5%、現金給与総額が396万円で4.8%とそれぞれ増加した。
[表6]

(4) 分配率(従業員30人以上の事業所)

分配率は46.3%で前年を10.0ポイント下回った。業種別にみると、衣服、輸送、印刷など、5業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機、繊維の3業種が市平均を下回った。[表6、付表10]

表6 生産額・付加価値額・現金給与総額・分配率の推移（従業者30人以上の事業所） 単位：万円、%

年次	従業者一人当たり 生産額		従業者一人当たり 付加価値額		常用労働者一人当たり 現金給与総額		分配率
	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	実数	対前年 増加率	
平成7年	1,417	4.9	677	7.8	350	1.7	51.8
平成8年	1,472	3.9	706	4.3	365	4.3	51.7
平成9年	1,599	8.6	764	8.2	380	4.1	49.8
平成10年	1,595	0.3	754	1.3	371	2.4	49.2
平成11年	1,526	4.3	670	11.1	378	1.9	56.3
平成12年	1,934	26.7	854	27.5	396	4.8	46.3

(5) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率は20.8%となった。

業種別にみると、衣服、印刷、金属など、6業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機の2業種が市平均を下回った。[付表10]

6. 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成12年末の在庫額は140億7,742万円で、年初に比べ15億7,530万円（12.6%）増加した。

その内訳は、製造品が23億5,898万円（対年初比1.0%増）で総額の16.8%、半製品及び仕掛品84億4,638万円（同15.6%増）で60.0%、原材料及び燃料32億7,206万円（同14.3%）で23.2%となっている。

在庫投資がプラスの業種は機械、金属、輸送など5業種で、マイナスの業種は繊維、印刷、食料の3業種となった。[付表12]

7. 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成12年の付加価値額は724億3,777万円で、前年に比べ156億3,324万円（27.5%）増加した。

[付表13]

(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、金属、電機、食料など5業種で増加し、繊維、印刷、衣服の3業種で減少した。[付表13]

(2) 付加価値率

付加価値率は、45.0%となった。

業種別にみると、金属、繊維、印刷など6業種が市平均を上回っているのに対し、輸送、食料の2業種が市平均を下回った。[付表13]

(3) 従業者一人当たり付加価値額

従業者一人当たり付加価値額は854.4万円で前年に比べ184.2万円（27.5%）増加した。

業種別にみると、電機の1業種が市平均を上回っているのに対し、衣服、輸送、印刷など7業種が市平均を下回った。[付表13]

8. 有形固定資産（従業員 10 人以上の事業所）

平成 12 年の有形固定資産年末現在高は 1,060 億 6,234 万円で、前年に比べ 70 億 3,959 万円（7.1%）増加した。

その内訳は、土地が 128 億 1,714 万円（対前年比 6.1%増）、土地を除く有形固定資産が 932 億 4,520 万円（同 7.3%増）となっている。[表 7]

表 7 有形固定資産年末現在高の推移（従業員 10 人以上の事業所）

単位：万円、%

年次	合計		土地		土地を除く有形固定資産	
	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率	実数	対前年増加率
平成 7 年	6,485,166	2.6	1,179,336	4.4	5,305,830	2.2
平成 8 年	6,785,146	4.6	1,186,027	0.6	5,599,119	5.5
平成 9 年	6,139,261	9.5	1,156,380	2.5	4,982,881	11.0
平成 10 年	6,080,496	1.0	1,085,219	6.2	4,995,277	0.2
平成 11 年	9,902,275	62.9	1,208,383	11.3	8,693,892	74.0
平成 12 年	10,606,234	7.1	1,281,714	6.1	9,324,520	7.3

（1）従業員規模別

従業員規模別にみると、10～29 人規模が 73 億 2,333 万円（構成比 6.9%）、30～99 人規模が 107 億 6,523 万円（同 10.1%）、100 人以上規模が 879 億 7,378 万円（同 82.9%）となっている。

[表 8]

表 8 従業員規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業員 10 人以上の事業所）

単位：万円、%

従業員規模	有形固定資産年末現在高					構成比				
	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年
総数	6,785,146	6,139,261	6,080,496	9,902,275	10,606,234	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10～29 人	831,685	863,744	862,412	855,717	732,333	12.3	14.1	14.2	8.6	6.9
30～99 人	1,596,469	1,430,989	1,316,094	1,146,300	1,076,523	23.5	23.3	21.6	11.6	10.1
100 人以上	4,356,992	3,844,528	3,901,990	7,900,258	8,797,378	64.2	62.6	64.2	79.8	82.9

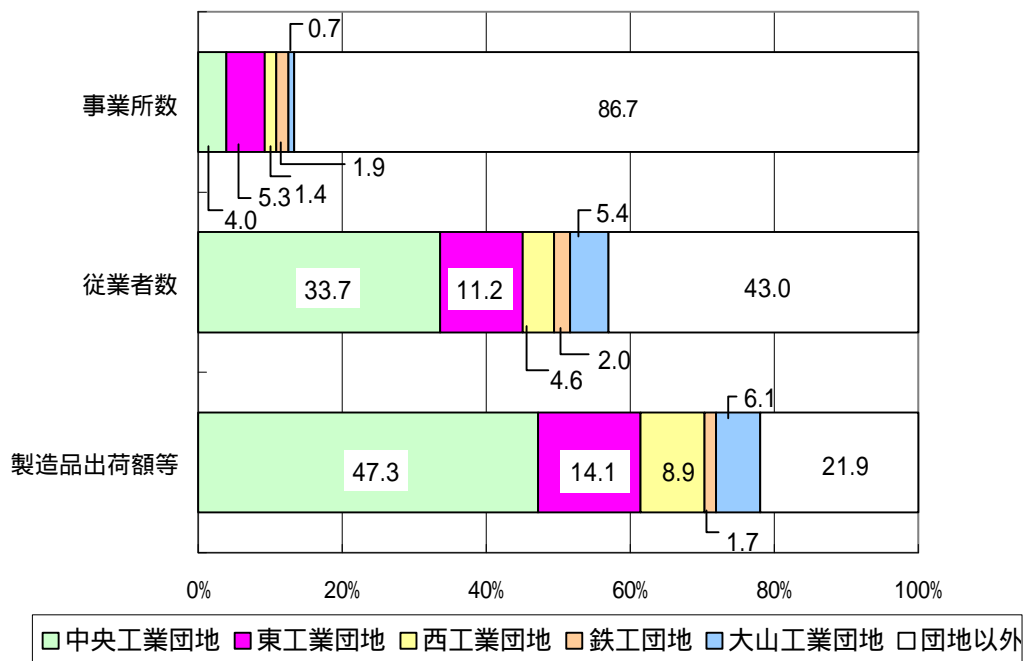
（2）有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は 256 億 8,413 万円で、前年に比べ 242 億 6,896 万円（48.6%）減少した。業種別の対前年増減をみると、木材、印刷、食料など 5 業種が増加し、土石、輸送、電機など 6 業種が減少した。[付表 14]

9. 工業団地の製造活動

市内の5工業団地（中央、東、西、鉄工、大山）についてみると、事業所数は57事業所（中央：17事業所、東：23事業所、西：6事業所、鉄工：8事業所、大山：3事業所）で市全体の13.3%、従業者数は6,375人（中央：3,772人、東：1,258人、西：512人、鉄工：224人、大山：609人）で市全体の57.0%、製造品出荷額等は1,450億6,486万円（中央：878億5,717万円、東：261億7,057万円、西：164億7,748万円、鉄工：31億5,047万円、大山：114億917万円）で市全体の78.1%となった。[図14]

図14 工業団地別構成比



10. 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成12年中に新設された事業所は12事業所、廃業した事業所は28事業所であった。なお、5事業所が休業した。

表9 新設・廃業事業所の内訳

単位：事業所

産業中分類	新	設	廃	業
	開設・転入	転業・既設	廃業・転出	転業
総数	3	9	21	7
12 食料		2	4	
13 飲料				
14 繊維			1	
15 衣服				
16 木材			2	
17 家具		1	2	
18 紙				
19 印刷		1	3	
20 化学				
22 プラスチック				1
24 皮革				
25 土石				
26 鉄鋼				
27 非鉄				
28 金属		2	5	
29 機械	1		1	
30 電機	1	1	2	2
31 輸送	1			
32 精密			1	
34 その他		2		4

従業者規模別

1～3人		6	8	4
4～9人	2	1	9	1
10～19人	1	1	1	2
20～29人		1	1	
30～49人			2	
50人以上				

新設 開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの転入
 転業・既設：製造業以外からの産業から製造業への転換等
 （製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む）
 廃業 廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村への移転
 転業：製造業から製造業以外への産業への転換